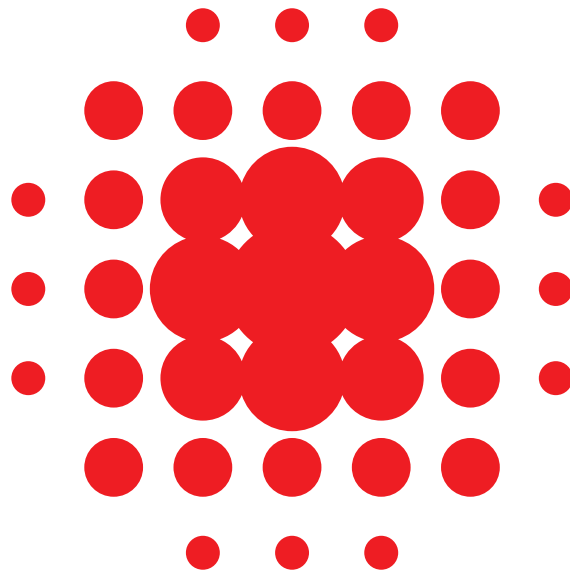


ANNUAL REPORT 2016



人をつくる、社会をつくる、日本をつくる



ETIC.
Entrepreneurial Training
for Innovative Communities

MISSION

人をつくる、社会をつくる、日本をつくる

私たちは20年間、日本の社会の未来をつくる人づくりに、一貫して取り組んできました。

人口減少社会、経済の縮小、グローバル化とナショナリズム、超高齢化、都市と地方の関係。

社会の未来はどうなっていくのか？

それを考え、実践し、支えあい、学びを共有し、また次の未来を描いていく。

私たちが作っているのは、未来をつくる人たちのためのコミュニティです。



Our Mission

Entrepreneurial Training for
Innovative Communities.

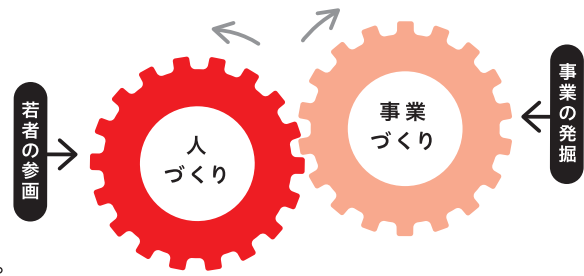
変革の現場に挑む機会を通して、アントレプレナーシップ(起業家精神)溢れる人材を育みます。そして、創造的で活気に溢れ、ともに支え合い、課題が自律的に解決されていく社会・地域を実現していきます。

APPROACH

未来は創造する時代。
学びは最先端の現場にある。

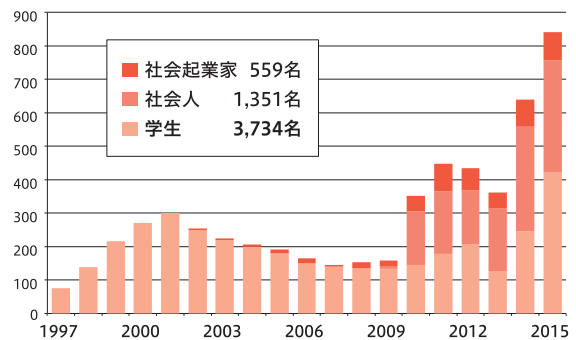
未来をキャッチアップするのではなく、創造する時代。
最先端の取り組みや学びは、常に価値創造・課題解決に挑む現場にあります。
私たちは、意欲ある若者たちを集め、最先端の現場とつなぐことで、
現場での事業づくりを推進するとともに、次代の「つくる人」を育てています。

未来を創造する最先端の現場だからこそ人材が求められ、
未来を創造する最先端の現場だからこそ、次代の担い手が育つ。
20年前から変わらない、ETIC.の大切な考え方です。



輩出起業家数

719名 (ETIC.のインターンシッププログラム
OBOG起業家数 160名)



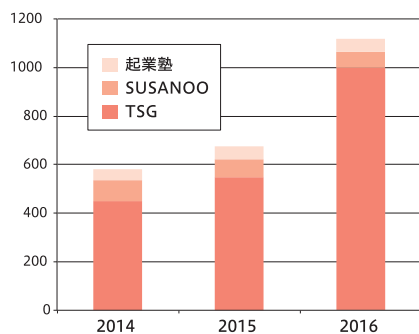
人をつくる

これまで

約 **5,500**名

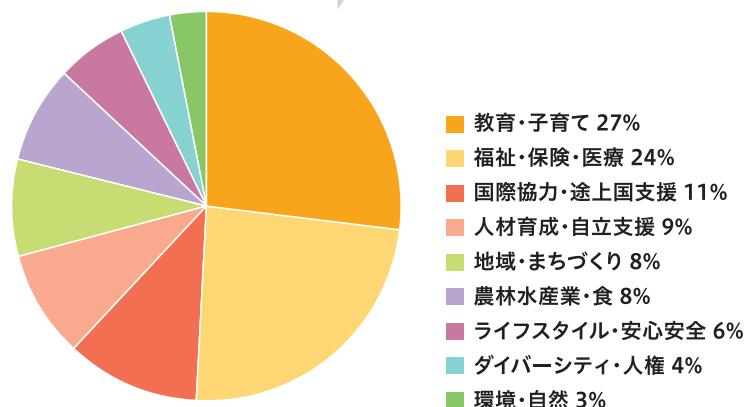
の若者たちが、変革・創造の現場に参画。

創業支援プログラムへのエントリー数推移 (直近3年)



社会をつくる

社会起業塾テーマ分布グラフ



日本をつくる

OUR GOAL

全ての人々が、社会をつくる当事者となり、
課題が自律的に解決されていく社会への、3つのシナリオ。

2011
東日本大震災



1993

学生団体として
ETIC.の前身と
なる活動開始

1997

NPO事業体へ
移行

2000

NPO法人(特定
非営利活動法
人)認証



PHASE1

2014-2015

「つくる人」が増えるための機会拡大

日本の「学び」や「挑戦」のスタイルに変革を

次世代リーダー育成領域

1997

日本初の長期実践
型インターンシップ
プログラム(EIP)
スタート

2007

EIP卒業生
2,000人突破

2015

EIPを中止。つくる人をつくる、
現代版私塾
「MAKERS UNIVERSITY」
設立(※詳細P8-9)



2014

未来領域の仕事に特化
した求人メディア
「DRIVE」開始

DRIVE

社会起業家×行政×大手企業 etc. 次々と社会課題が解決されていく エコシステムを創る

ソーシャルイノベーション領域

2001

日本初のソーシャル
ベンチャープラン
コンテスト「STYLE」
開始

2002

創業期のハンズ
オン支援「社会起
業塾」開始

2014

ハンズオン支援による社会
起業家支援、400名を突破

2014

パートナーシップによ
りスタートアップの多様
性を拡大(※詳細P14-15)



地域の資源を活かし、新たな経済や暮らしを創造する

ローカルイノベーション領域

2004

地域プロデューサーたちの
協働・相互支援プラット
フォーム「チャレンジ・コミュ
ニティ・プロジェクト」開始

2012

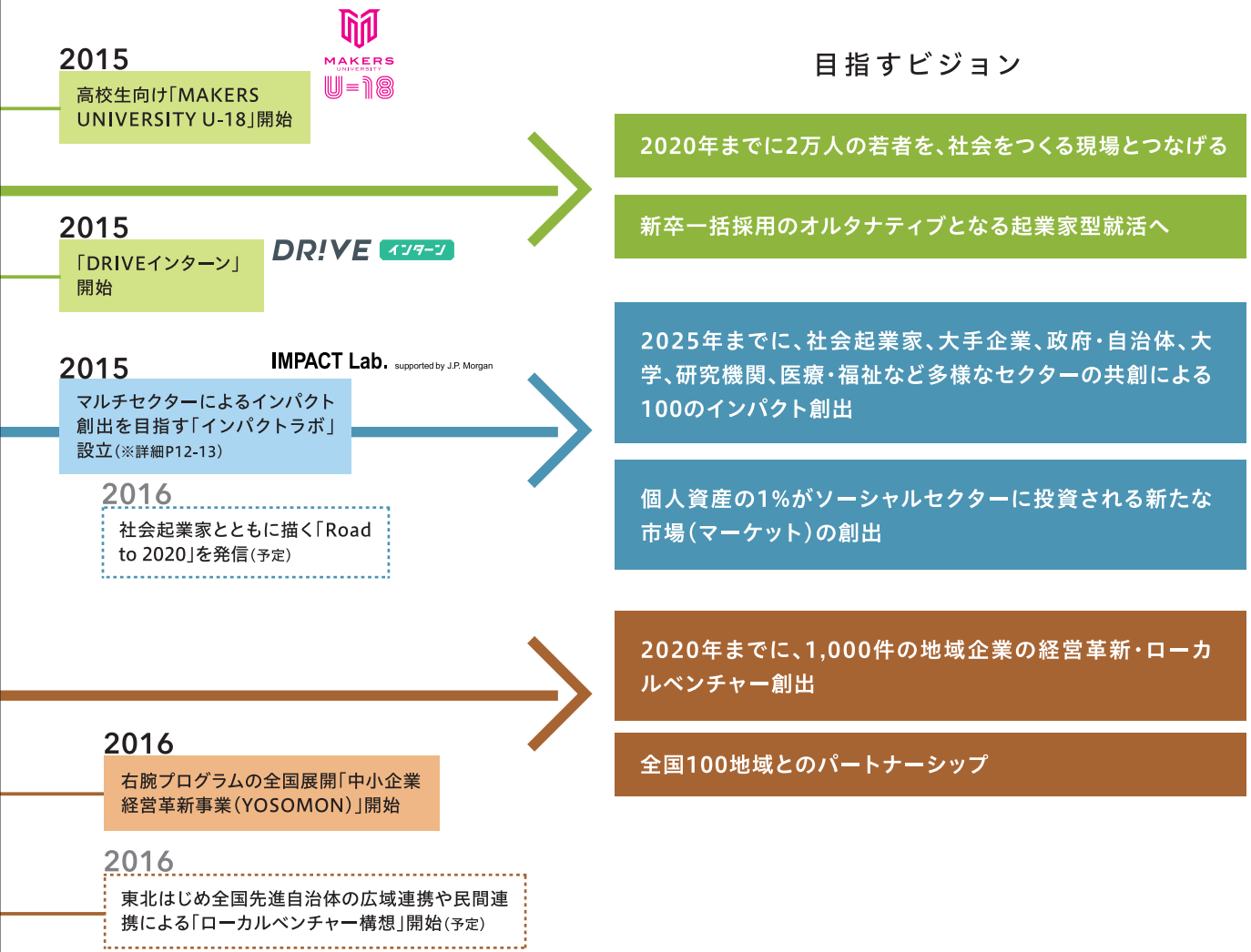
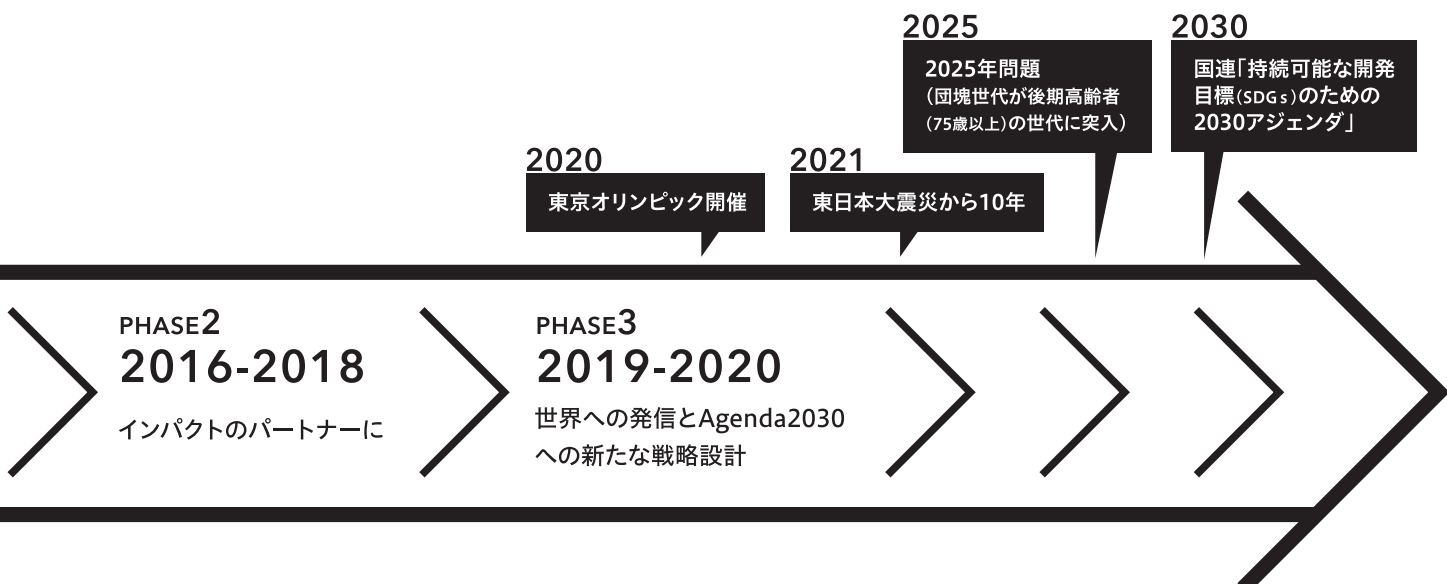
地域仕掛け人市、
地域仕事づくり
コーディネーター
戦略会議等を開始

2011

東北の復興リーダー支援
「右腕派遣プログラム」開始



人口減少とそれに伴う低成長時代。いま次の社会のあり方を求める機運は年々高まっています。
 一方で、高度経済成長時代の成功体験から抜け出せないままに、
 短期的結果主義や効率重視で、既存の社会システムは動いています。
 どうしたら私たちは新しい時代の中に入っていけるのか。
 一人ひとりの問題意識に根差した価値の創発が加速していくために、
 2014年より3つの「逆転のシナリオ」を掲げ、ETIC.自身の変革を進めています。

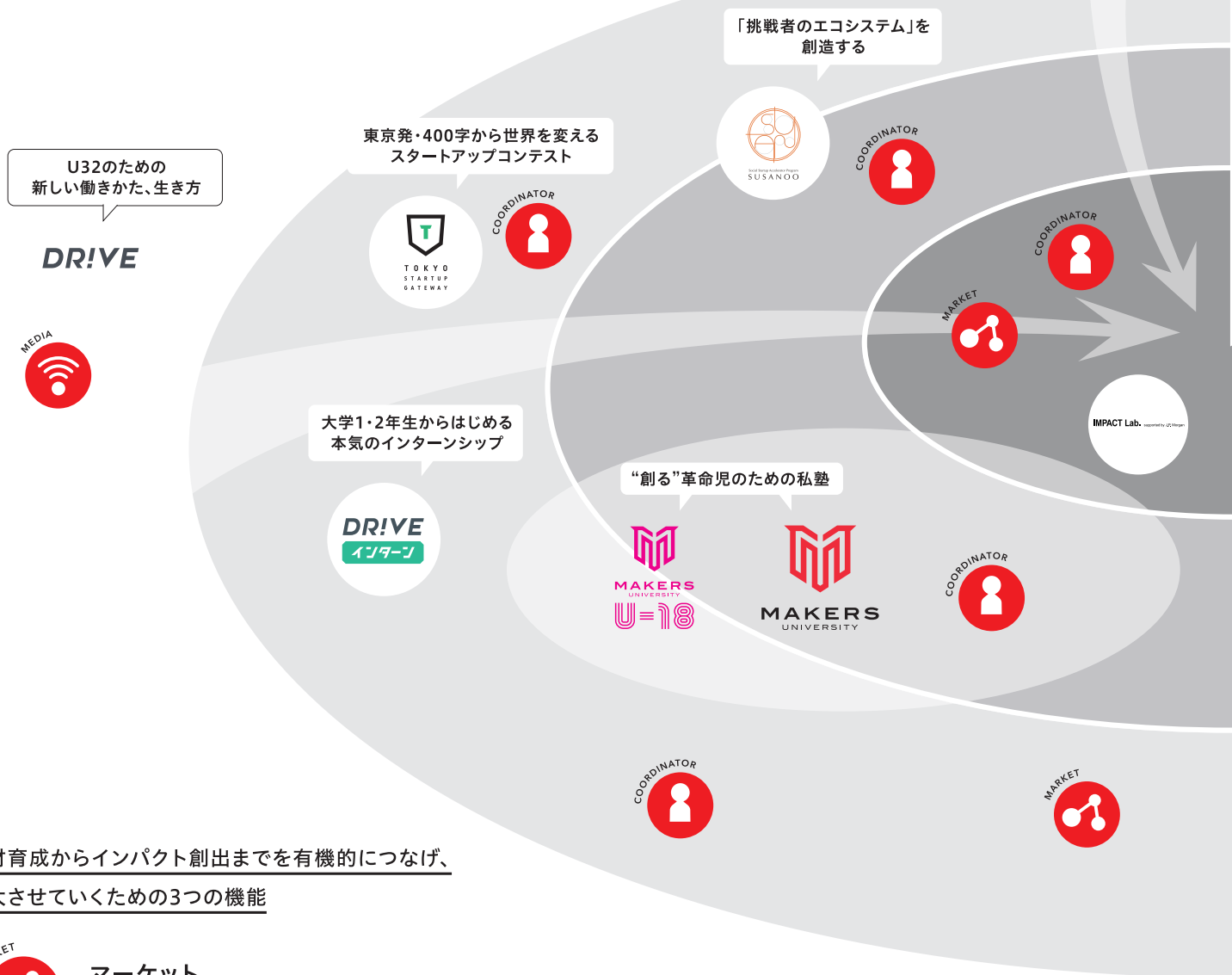


ETIC. MAP

“つくる人”が増え続け、“インパクト”が生まれる循環へ



昨年度、**880**人の若者が参加し、**132**件のスタートアップ・事業創造を支援。
2016年度より社会起業家たちとともに、2020年を見据えたイニシアチブ
「Social Impact for 2020 and beyond」を呼びかけ、
ソーシャルインパクト創出への動きを加速させていきます。



人材育成からインパクト創出までを有機的につなげ、
拡大させていくための3つの機能



マーケット
リソースとつながる機会



メディア
共感の輪を広げ、リソースを拡大させる機会



コーディネーター
人材や事業に伴走し学びや成長を促進させる触媒

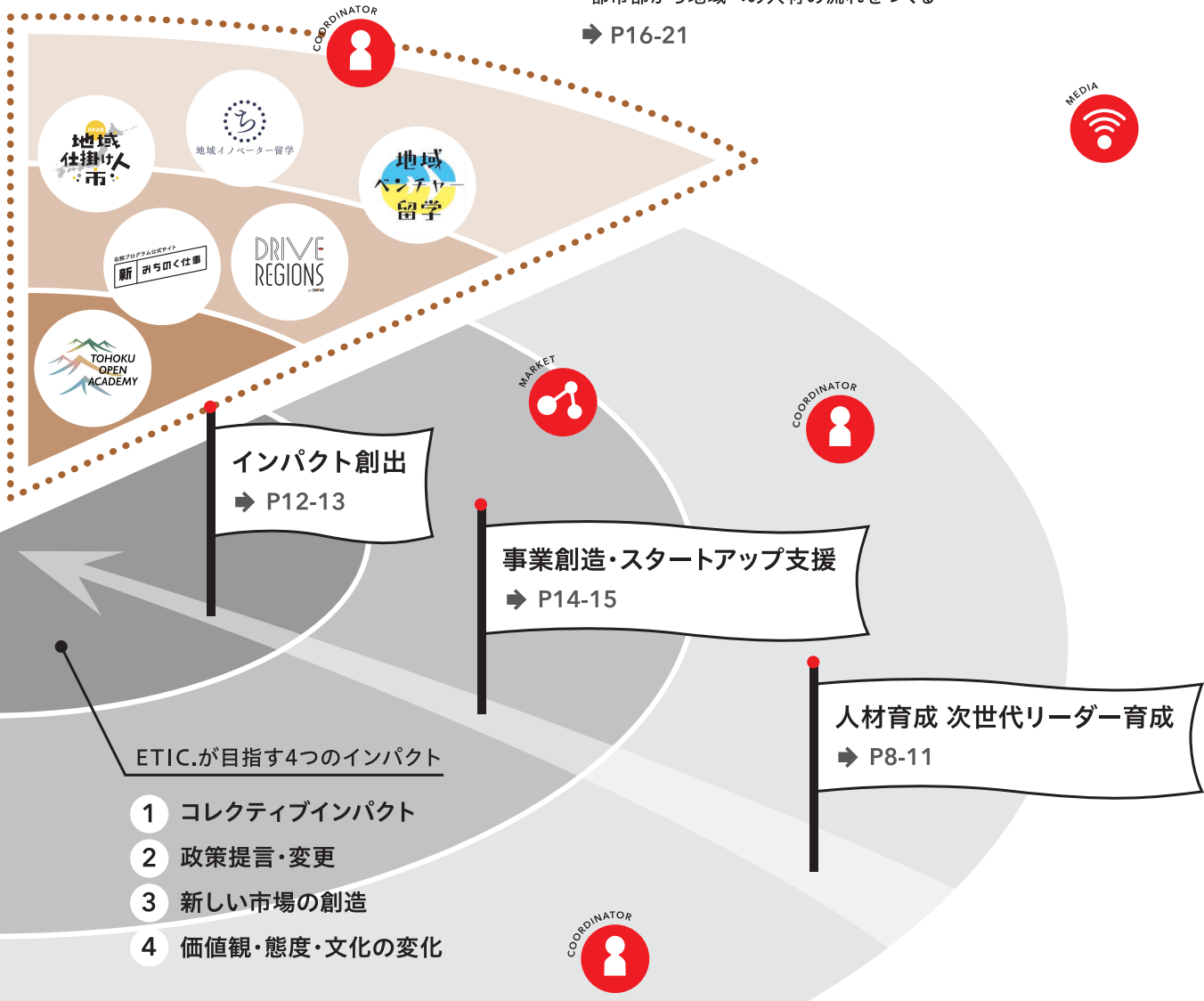




ローカルベンチャー

- ・地域から事業が生まれ続ける
- ・都市部から地域への人材の流れをつくる

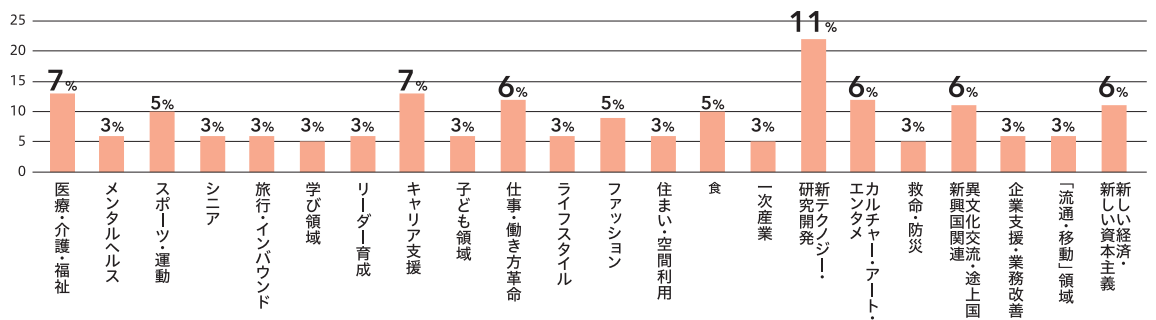
➡ P16-21



ETIC.が目指す4つのインパクト

- 1 コレクティブインパクト
- 2 政策提言・変更
- 3 新しい市場の創造
- 4 価値観・態度・文化の変化

©TSG2016の応募事業のカテゴリ



MAKE MAKERS 創人をつくる

18年間で、3,000名の大学生と、2,000社を超えるベンチャー企業・NPOが参画、180名の起業家を輩出してきた、Entrepreneur Internship Program (EIP) は、新しい次世代リーダー育成のモデルと、より社会に開かれた人材育成のプラットフォームとして、生まれ変わりました。



MAKERS UNIVERSITY

今までに無い新しい学びの場を生み出していく

創造的な未来の実現に向けて変革に挑むイノベーターと、次の時代を担うべき若者が一体となって、共に挑み、共に学び合うことで、「イノベーションの創造」と「次世代育成」がダイナミックに融合する現代版・私塾。



データでみるMAKERS生

エン트리数

287人
MAKERS生

研究メンバー

100人

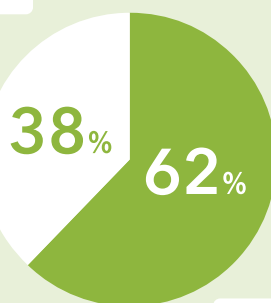
のうち



いずれ起業したい、もしくは
起業というスタイルではない

29人

のうち



起業志望者

77人

のうち

23人 30%

休学者数



すでに起業、もしくは
在学中に起業意思あり

48人

MAKERSに集う若者たちから見える未来

- 「宇宙や科学に子どもたちが興味を持つためのアクティブラーニング」
- 「日本の難民支援のためのホームステイ・生活支援」
- 「温州みかんを香港・世界でブランディングする事業」
- 「アートの創造プロセスを教育にする事業」
- 「救急救命×IoT事業/アフリカ農業×IoT事業」

- 「リケジョのキャリア教育事業」
- 「コミュニケーションロボットの開発」
- 「瀬戸内産ジーンズブランドの立ち上げ」
- 「新興国×うつ病患者の復帰支援」
- 「空き家の活用事業」

テーマ領域とメンター

◎もっとネットにできること -INTERNET



Board Mentor
南場 智子氏
株式会社ディー・エヌ・エー
取締役会長 ファウンダー



Board Mentor
森川 亮氏
C Channel株式会社
代表取締役社長



Mentor
古俣 大介氏
ピクスタ株式会社
代表取締役社長



Mentor
佐俣 アンリ氏
ANRI General Partner

◎新しい国際貢献の形 -DEVELOPING COUNTRIES



Board Mentor
中村 俊裕氏
米国NPO法人コベルニク
共同創設者 兼 CEO



Mentor
白木 夏子氏
株式会社HASUNA
代表



Mentor
小沼 大地氏
特定非営利活動法人
クロスフィールズ 代表理事

◎人と地域の可能性を引き出す -LOCAL BUSINESS



Board Mentor
小城 武彦氏
株式会社日本人材機構
代表取締役社長



Board Mentor
牧 大介氏
株式会社西栗倉・
森の学校
代表取締役 (校長)



Mentor
高橋 大就氏
一般社団法人「東の食の会」、オイシックス株式会社、
Oisix Hong Kong Co., Ltd.
事務局代表、執行役員、董事長 (代表取締役)

◎新時代の教育システム -EDUCATION



Board Mentor
藤原 和博氏
教育改革実践家



Mentor
水野 雄介氏
ライフズテック株式会社
代表取締役



Mentor
松田 悠介氏
認定特定非営利活動法人
Teach For Japan 代表理事

◎社会を変えるお金の流れ -FINANCE



Board Mentor
松本 大氏
マネックスグループ株式会社
代表取締役会長CEO



Board Mentor
新井 和宏氏
鎌倉投信株式会社
取締役



Mentor
黒越 誠治氏
株式会社 デジサーチアンドアドバイジング、
株式会社長越 代表取締役

◎最先端のテクノロジー -TECHNOLOGY



Board Mentor
孫 泰威氏
Mistletoe株式会社
代表取締役社長 兼 CEO



Board Mentor
出雲 充氏
株式会社ユーグレナ
代表取締役社長



Mentor
小笠原 治氏
株式会社ABBALab
代表取締役社長



Mentor
丸 幸弘氏
株式会社リバナス
代表取締役CEO

活躍する MAKERS 1期生



「新たなロボット事業に挑む、スタートアップ創業期の右腕として活躍」 笹野 太郎 東京理科大学卒

2014年ソフトバンク社が発表した感情認識ロボット「Pepper」に受けた衝撃をきっかけに、大学4年時、ソフトバンクロボティクス社でインターンに参画し、人間とロボットの関係性について向き合う日々を送る。その経験をもとに MAKERS UNIVERSITYではDMM.make AKIBA仕掛け人である小笠原治メンターのゼミにて学びながら、ロボット開発スタートアップ GROOVE X株式会社へ代表・林要氏の右腕としてジョインし、『テクノロジーで人がハッピーになる』未来をつくることを目指し事業推進に邁進している。

TOKYO STARTUP GATEWAY

東京発・400字から世界を変えるスタートアップコンテスト。ビジネスプランを競い合うだけでなく、日本を代表する多くの起業家・ベンチャーキャピタリストがメンターとして、参加者とともにアイデアを磨き、若い起業家の輩出を後押しするプログラムです。これまでの2年間で、世界初の台風発電、空飛ぶクルマの研究・開発、ITによる縫製業界の変革、10代の女性起業家など、さまざまなテーマ・領域で30人以上の若者が起業、具体的なプロジェクトの推進をしています。



TOKYO
STARTUP
GATEWAY



MAKERS UNIVERSITY U-18

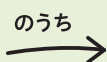
EIPやMAKERS UNIVERSITY大学生版のエッセンスを凝縮して設計したETIC,初の高校生向け事業。将来、スケールでかいコトを成し遂げたい高校生が全国から集い、その夢の実現に向けて、5日間で人生を激変させてしまう合宿型・実践プログラム。



エントリー数

THINK BIG CAMP参加者数

158人
MAKERS U-18



36人



DRIVE インターン

DRIVE インターン

事業の成長や課題解決に、若いパワーを最大限活かしていきたいと考える企業・団体のための実践型インターンシップ・メディア。

イノベーションの創造と次世代育成がダイナミックに融合するプログラムである旧EIPで培ってきたノウハウを生かし、多数の学生に良質なインターンシップの機会を提供するマッチングサイト・WEBメディアです。大学1・2年生から「質の高い」実践型長期インターンにコミットできる多くの機会を若者に提供できる良質なプラットフォームとなることを目指しています。



地域未来創造型インターンシップ

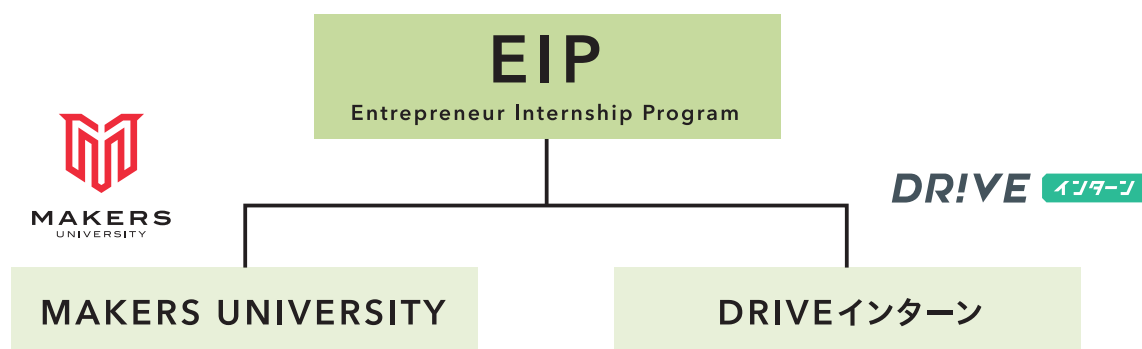
地域未来創造型 インターンシップ

地域協働のハブ役を担う人材を輩出するべく、地域共創のフロンティア、横浜を舞台に大学生が挑戦する長期実践型インターンシッププログラム。

地域未来創造型インターンシップは、半年間、横浜で熱い想いを抱いて挑戦を続けている企業の一員となり、新規プロジェクトの開発などにリーダーとして責任を持って挑む、長期実践型のインターンです。地域課題の最前線で挑戦を続ける経営者のもと、地域密着で食、教育、環境など様々な分野で地域を巻き込み、学生自身の手で事業を創り出す機会を提供するプログラムです。



EIPからMAKERS UNIVERSITY+DRIVEインターンへ



新たなイノベーションに挑むスタートアップ、革新的なビジネスモデルで社会の課題解決に挑むソーシャルベンチャー、都市にはない魅力的な資源に溢れている地域。ETICは創業以来、これら時代の最先端の事業創造の現場に、未来のリーダーになる可能性を秘めた大学生を、「起業家の右腕（インターン）」として半年間送り込むことで、「次世代のリーダーの育成」と「創業間もないスタートアップの発展・イノベーション」を両立させるアントレプレナー・インターンシップ・プログラム（EIP）を展開してきました。

18年間で、3,000名の大学生と、2,000社を超えるベンチャー企業・NPOが参画。その結果、180名起業家あるいは組織の中で新規事業を担うリーダーとして活躍するOB・OGを輩出する、国内屈指のリーダー育成プログラムとなりました。そして2016年、数多くの起業家やイノベーターを輩出してきたEIPは、これまでの取り組みを更に進化させ、創造的な未来の実現に向けて変革に挑むイノベーターを輩出するため、現代版の私塾「MAKERS UNIVERSITY」と、超実践型インターンシップ・メディア「DRIVEインターン」に生まれ変わりました。

EIP卒業生紹介



長谷川 敦弥(あつみ)

株式会社LITALICO 代表取締役 EIP9期生

1985年岐阜県出身。名古屋大学理学部卒業。2年時より大学を休学し、ETICを通じて東京のITベンチャーにて3年間の長期インターンシップを経験。営業として2億円以上を売り上げ、名古屋事業所の責任者に抜擢される。大学卒業後の2008年5月、障害者分野の変革を目指す株式会社ウイングルに入社。2009年8月、弱冠24歳で従業員150名の同社代表取締役社長就任。障害者の失業率は85%、福祉施設で働く障害者の月給は1万2000円という社会問題を解決すべく、革新的なサービスを業界に次々と投入し改革を実行中。



加藤 智久

株式会社レアジョブ 代表取締役会長 EIP5期生

高校生のとき、当時史上最年少で大前研一氏の一新塾に入塾。その中で人が敷いたルールではなく、自分自身でルールを作る生き方をしたいと強く思うようになる。一橋大学に入学後、ETICを通じて、1年間休学してITベンチャーで新規事業の立ち上げのインターンを経験。この経験から世の中を変える事業をすることへの想いを強くし、経営の修行のため、2005年に外資系戦略コンサルティングファーム・モニターグループ入社。2007年、Skypeを使ったオンライン英会話サービスを行うレアジョブを立ち上げ、現在に至る。レアジョブの登録生徒数は17万人を突破している。



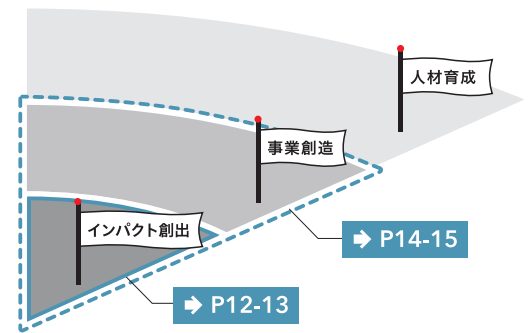
佐々木 大輔

freee株式会社 EIP4期生

一橋大学商学部卒。大学在学時よりインターネットリサーチ会社のインタースコープ（経営統合を経て、現在はマクロミル）にてインターン／契約社員としてリサーチ集計システムや新しいマーケティングリサーチ手法を開発。博報堂→投資アナリスト→ベンチャー CFO→Googleマーケティング担当を経て、2012年7月、freee株式会社を起業。

「成長」する社会起業家とともに インパクトを仕掛ける

2002年から進めてきた「創業」の支援に加え、成長を続ける起業家の仲間たちと、対話やアクションを仕掛ける取り組みをスタートしました。社会インパクトの創出に向けて、今後さまざまな企業・財団のみならずと連携して、コトを起こしていくアクションを次々と推進していきます。



IMPACT Lab. (インパクト・ラボ)

IMPACT Lab. supported by J.P. Morgan

インパクト創出の実験場

成長期の社会起業家が集い、事業戦略・組織の在り方の再検討、ナレッジの交換を行う場としてスタート。
J.P.モルガンのサポートを受け、12社を集め、7か月間の合同研修、分科会等アクティブに実験を進めました。



2015年度プログラムに参加した12社



プログラムに多大なご協力をいただいた、ヘザー・グラント氏 (Forces for Good著者、左)、井上英之氏 (慶應義塾大学大学院特別招聘准教授、右)

社会へのインパクト事例

ワンコインで日本の社会保障費を押し下げる



川添高志氏 (EIP4期生) ケアプロ株式会社 代表取締役

ケアプロは、ワンコインからの手軽なセルフ健康チェックを提供している。全国に約3,300万人いると言われる、過去1年以上健康診断を受けていない「健診弱者」が健診を受けることによって、本人の幸福のみならず、増大の一途をたどる医療費という社会コストを押し下げ、社会保障を支える一助となる。累計利用者数は36万人 (2016年6月末時)。

長時間労働を是正し、日本社会の働き方を変える



小室淑恵氏 (EIP1期生) 株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役

10年前はほとんど聞かれなかった“ワークライフバランス”という考え方は、いまや広く一般に認知されている。創業者の小室淑恵さんが、仕事と生活を“相乗効果を生み出す関係”にするために始めたこの試みは、事業としての成果だけでなく、価値観や態度・文化を変革するという大きなインパクトを社会に創出している。

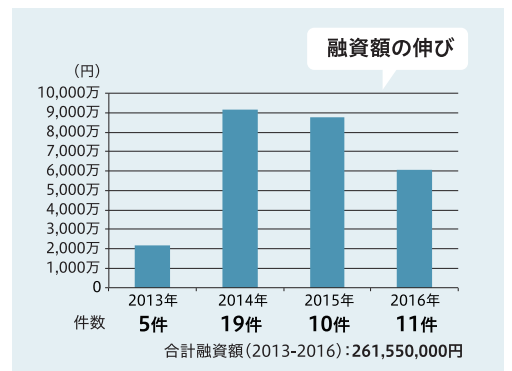
西武ソーシャルビジネス成長応援融資「CHANGE (チェンジ)」

ソーシャルビジネス拡大のための融資プログラム

2013年からスタートした「西武ソーシャルビジネス成長応援融資『CHANGE (チェンジ)』」は、NPOやソーシャルビジネスなど社会や地域の課題解決にチャレンジする組織を「資金面」と「経営面」で応援する融資プログラムです。公益財団法人日本財団による「わがまち基金」プロジェクトの一環として、西武信用金庫、日本財団、NPO法人ETICの三社が連携して実施しています。

融資メニューは2つ。創業期のソーシャルビジネスに融資を通じた資金調達の手助けを提供することを目的とした「事業成長応援コース」(最大500万円、固定金利年0.1%)と、拡大・成長期のソーシャルビジネスに社会的インパクトの拡大に向けた融資による資金調達の手助けを提供することを目的とした「社会変革応援コース」(最大5,000万円、固定金利年1.0%)が用意されています。

ETICは、先輩経営者や専門家の知見の活用や戦略策定支援、地域自治体や大学とのコーディネート、人材採用支援などの面で活動を支援しており、2016年6月時点で、融資先は45社、融資総額2億6,000万円に。金融機関と連携して、経営革新する新たなモデルに成長しています。



経済産業省先端課題対応型ベンチャー支援実施

スケールアップのための国による直接支援

NPO法人森の生活(北海道下川町)、株式会社気仙沼ニットイング(宮城県気仙沼市)の2社のスケールに向けた支援を実施。成長性が期待できる事業者に対して、スケールアップのための資金と専門性の活用を経済産業省が直接支援する枠組み。2015年度は、地域でモデル事例となりうる2社の成長を支援しました。



プロジェクト・アドバイザー

●Google インパクトチャレンジ

テクノロジーの活用を通じ、社会問題の解決にチャレンジする非営利団体を支援するプログラム。受賞団体のgoogle社員との接点サポートや事業相談をおこないました。

●ゴールドマン・サックス・ギブズ・コミュニティ支援プログラム

“貧困の連鎖”の解決を目指し、ゴールドマン・サックスと社会福祉法人東京都社会福祉協議会が協働し、一般財団法人東京都ひとり親家庭福祉協議会と連携しながら、子どもへの学習支援やひとり親の就労支援などを提供。ETICはプロジェクトの事業評価に協力しています。

●デロイト トーマツ コンサルティング (DTC) ソーシャル・イノベーション・パイオニアプログラム

特定の課題分野において革新的な取り組みを行っている非営利団体やソーシャルビジネスの成長を、DTCの専属チームがコンサルティングを通じて支援。そこから生み出されるインパクトの最大化を目指します。ETICは企画協力と団体へのサポートとして関わります。

「創業」する社会起業家の支援プラットフォームを拡大する

昨年も、医師・デザイナー・技術者・地方議員・コンサルタント・高校生など、多様な専門性や背景の若者たちが、次々に社会を変えるチャレンジをはじめました。若い世代が社会を変えるうねりにさらに火をつけていくべく、多くのチャレンジを後押しするプラットフォームとして拡大していきます。

社会起業塾イニシアティブ



企業による社会起業家支援のプログラム

高齢化や少子化、貧困や格差、都市化と過疎化の問題など、日本の未来には巨大な課題が山積みになっています。こうした問題に向き合い解決していく次世代の担い手が、社会から強く求められています。セクターを越えて多様な人々を大きなビジョンでつなぎ、社会の仕組み自体から変革していくような存在を、私たちは社会起業家と呼び、支援し続けてきました。2002年よりスタートした社会起業塾イニシアティブでは、企業が主体となって社会起業家の卵を支援していきます。企業にとっても、社会起業家との連携・協働を通じて、新たな社会課題や解決に向けた新しい切り口を知ることにより、中長期的にはパートナー企業の人材育成や事業創出につながることを期待しています。

- ◎オフィシャル・パートナー： NEC / 花王株式会社 / エヌエヌ生命保険株式会社 / 株式会社NTTドコモ、株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ
- ◎プログラム・パートナー： 株式会社電通
- ◎協力： IIOHE



▶ 2016年度は株式会社NTTドコモ及び株式会社NTTドコモ・ベンチャーズが参画。

SUSANOO (スサノヲ)

「ソーシャルスタートアップ」輩出プログラム

SUSANOOプロジェクトは、ソーシャルとビジネスの領域を繋ぎ合わせることで、「ソーシャルスタートアップ」を輩出するプログラムです。「ソーシャルスタートアップ」とは、今までにないイノベーションを通じ、人々の生活と世の中を変える活動や組織、特に「市場の失敗」分野に果敢に取り組むこと。「社会課題の解決」と呼ばれていた領域も“まだ市場がない分野への挑戦”と捉えなおすと、新たな市場を創る可能性のある取り組みとなります。そんな発想の転換で、ビジネスセクターとの協働を促し、生み出す社会的インパクトの量と質をより大きく加速させることを目指します。

また、社会的イノベーション実現のため、様々なセクターを協力者として巻き込む力として、「共感」をベースとした繋がりを作ることを大切にしています。

▶ 2016年11月27日、「SUSANOO FES & 4期生DEMODOAY」を開催予定。



アメリカン・エクスプレス・サービス・アカデミー

サービスに特化した社会起業家向け研修プログラム

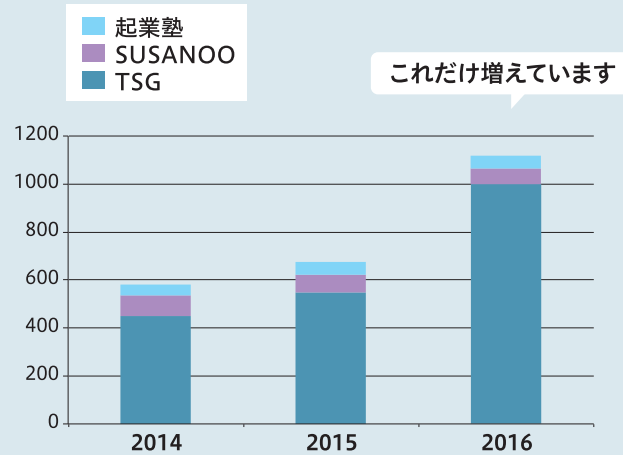
サービスを創り出してきた起業家たちが、真の社会課題解決に向けて変革を起こし続けていくために、改めて「顧客とは何か」「あるべき姿は何か」を見つめなおし、より優れたサービスの開発・提供に向けた進化を目指す3日間のプログラム。専門家によるサービス理論やイノベティブなサービス開発に向けたノウハウを学び、これまでに創ってきた自団体のサービスを構造的に見直す。また、社会変革の第一線で活躍する実践者たちによる講義および実践ワークを通して、質の高いサービスの創出に挑戦します。



▶ 2015年、初の東京・関西の2拠点開催

創業支援プログラムへのエントリー数

2001年にETIC.ソーシャルベンチャーセンターを設立し、社会起業家育成のための支援をスタート。以降、日本で初めての社会起業向けのビジネスプランコンテスト「STYLE」や「社会起業塾イニシアティブ」等を手がけてきました。2002年当時の社会起業関連のプログラムエントリー総数は120件、15年を経た2016年のエントリー総数は1116件となりました。ソーシャルイノベーション分野の裾野は飛躍的に拡大しています。



調査レポート

パートナー：
内閣府

平成 27 年度 マネジメント人材育成
支援に関する調査（経営戦略）



パートナー：
(株) NTTドコモ

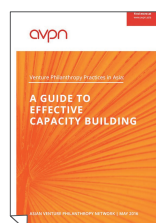
Leveraging Mobile ICT for Minorities
～マイノリティの未来を拓く起業家たちの挑戦～



※NTTドコモCSR活動ウェブサイトにて公開中

パートナー：
Asia-Pacific Venture Philanthropy Network

Venture Philanthropy Network
A Guide to Effective Capacity Building



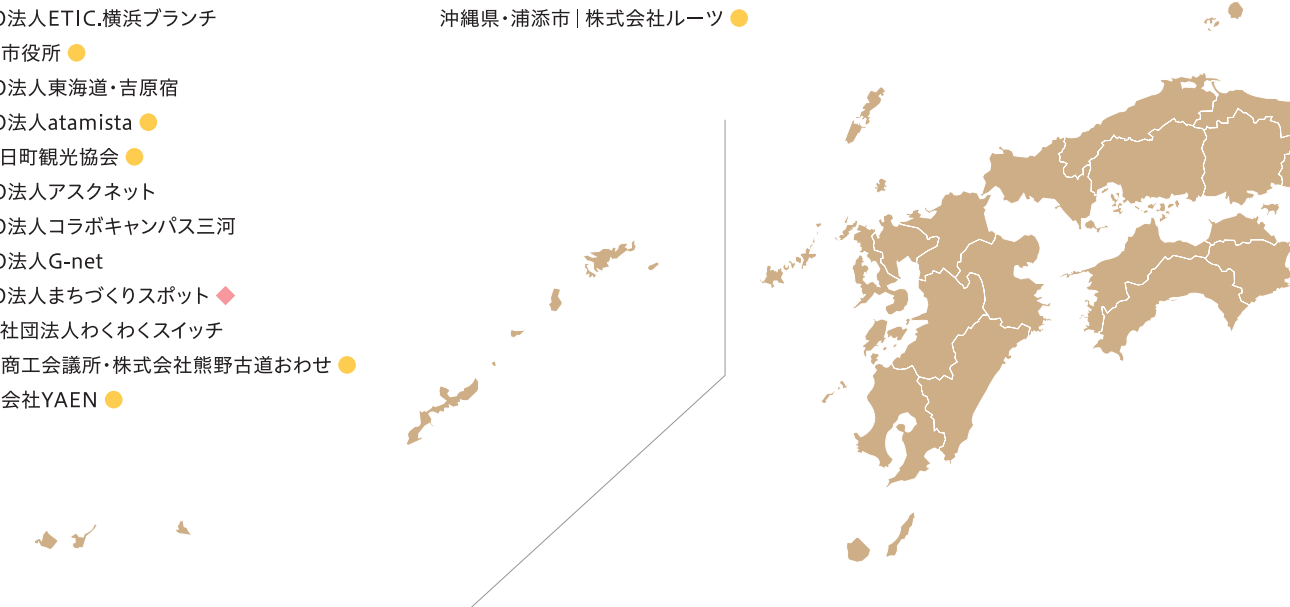
※AVPNウェブサイトにて公開中

ローカルイノベーション領域 1

全国に広がる地域イノベーションの担い手とコミュニティ (チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト)

北海道・札幌市 | neeth株式会社
 北海道・札幌市 | NPO法人北海道エンブリッジ
 青森県・青森市 | NPO法人プラットフォームあおもり ◆
 岩手県・田野畑村 | たのはたグルメ&体験プロジェクト ●
 宮城県・仙台市 | 一般社団法人ワカツク
 宮城県・仙台市 | 株式会社知識創発研究所
 宮城県・大崎市 | ウラパタケCafé ●
 宮城・多賀城市 | 株式会社ファミリア
 山形県・鶴岡市 | yamagata design 株式会社 ◆
 山形県・川西町 | NPO法人きらりよしじまネットワーク ▲
 福島県・新地町 | NPO法人みらいと ●
 福島県・喜多方 | NPO法人まちづくり喜多方 ◆
 福島・会津若松 | 株式会社明天
 新潟県・長岡市 | 公益社団法人中越防災安全推進機構 ●◆▲
 富山県・富山市 | AtionOne合同会社
 石川県・七尾市 | 株式会社御祓川 ●◆▲
 石川県・金沢市 | 株式会社ガクトラポ
 長野県・上田市 | 一般社団法人ループサンパチ ●◆
 長野県・塩尻市 | 塩尻市役所・塩尻商工会議所 ●◆
 栃木・宇都宮市 | NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク
 茨城・県北地域 | えぼっく ◆
 埼玉・ときがわ町 | 株式会社温泉道場 ●
 東京都・渋谷区 | NPO法人ETIC.
 神奈川・横浜市 | NPO法人ETIC.横浜ランチ
 千葉県・銚子市 | 銚子市役所 ●
 静岡県・富士市 | NPO法人東海道・吉原宿
 静岡県・熱海市 | NPO法人atamista ●
 静岡県・浜松市 | 三ヶ日町観光協会 ●
 愛知県・名古屋 | NPO法人アスクネット
 愛知県・岡崎市 | NPO法人コラボキャンパス三河
 岐阜県・岐阜市 | NPO法人G-net
 岐阜県・高山市 | NPO法人まちづくりスポット ◆
 三重・四日市市 | 一般社団法人わくわくスイッチ
 三重県・尾鷲市 | 尾鷲商工会議所・株式会社熊野古道おわせ ●
 三重県・尾鷲市 | 株式会社YAEN ●

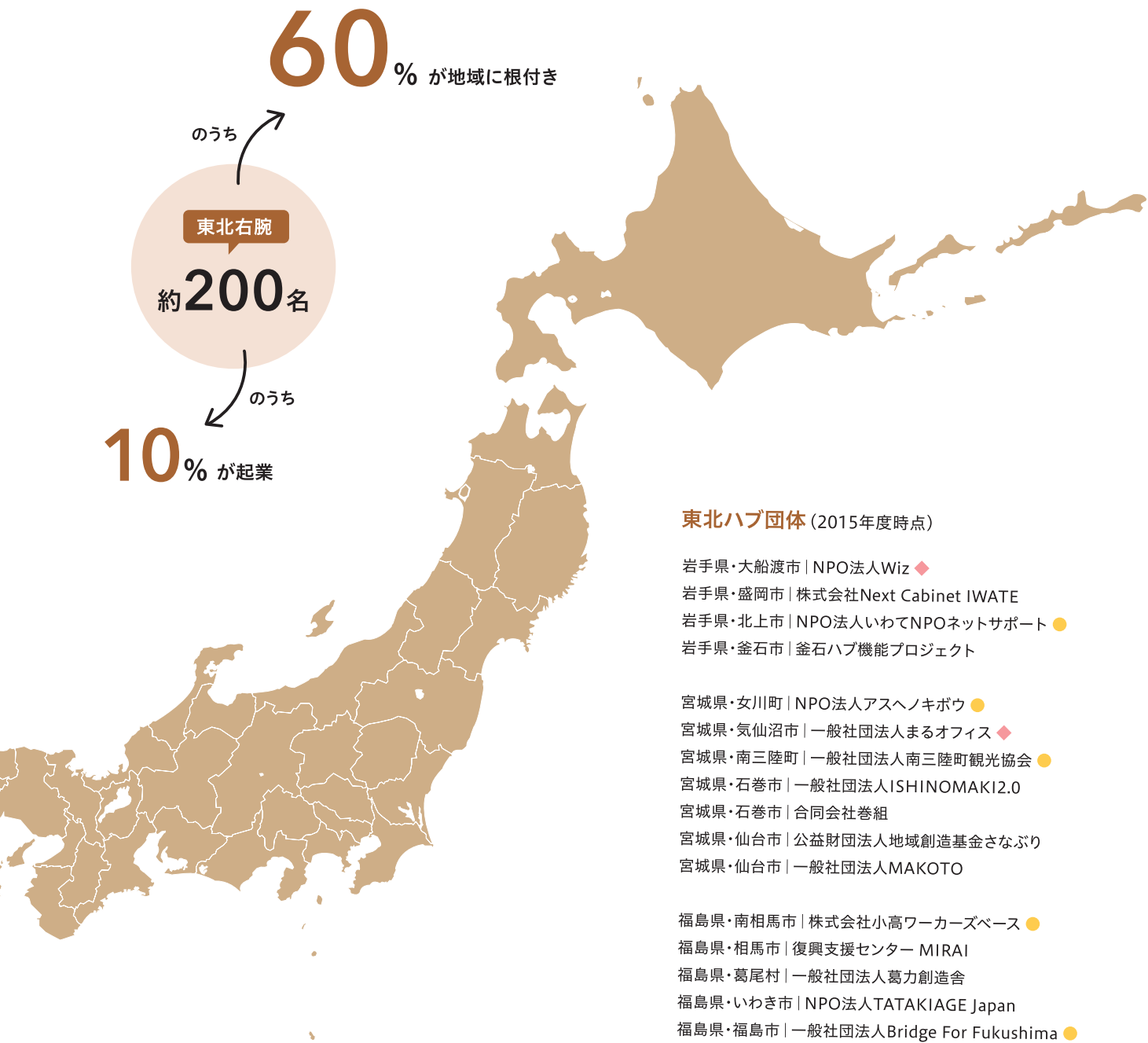
大阪府・大阪市 | NPO法人JAE
 奈良県・奈良市 | NPO法人ならゆうし
 岡山県・岡山市 | NPOエリア・イノベーション ◆
 岡山県・西粟倉 | エーゼロ株式会社 ●
 鳥取県・鳥取市 | NPO法人学生人材バンク ●
 島根県・松江市 | 株式会社シーズ総合政策研究所
 島根県・海士町 | 株式会社巡の環 ▲
 島根県・江津市 | NPO法人てごねっと石見
 広島県・広島市 | 一般社団法人EACH
 山口・周防大島 | 株式会社ジブンノオト ●
 愛媛県・松山市 | NPO法人Eyes ◆
 愛媛県・宇和島 | 宇和島市役所 (NPO法人Eyes) ●
 徳島県・上勝町 | 株式会社いろどり ▲
 徳島県・徳島市 | 徳島大学 (COC+推進コーディネーター)・徳島県庁南部総合県民局 ◆
 高知県・四万十 | 一般社団法人いなかパイプ・株式会社四万十ドラマ ◆
 高知県・高知市 | 株式会社南の風社・高知大学
 福岡県・福岡市 | 一般社団法人福岡中小企業経営者協会 ◆
 福岡県・飯塚市 | 株式会社ハウインターナショナル
 長崎県・小値賀 | NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会 ●▲
 長崎県・南島原 | 南島原市役所 ●
 熊本県・熊本市 | 一般社団法人フミダス
 宮崎県・宮崎市 | NPO法人宮崎文化本舗
 鹿児島県・鹿児島 | 株式会社マチトビラ ●◆
 沖縄県・浦添市 | 株式会社ルーツ ●



地域企業にコミットする若者たち

- 地域イノベーター留学受入先
- ◆ 地域ベンチャー留学コーディネート団体
- ▲ BRIDGE受入先

1,137名 900名(短期)
237名(長期)



共にチャレンジする

大学関係者

191 大学

共にチャレンジする

自治体

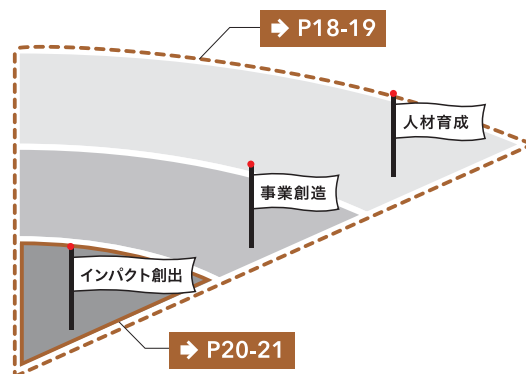
115 自治体

ローカルの可能性を広げ、そこで挑戦する人たちが共に学びあうコミュニティをつくり、増やしていく。

2011年3月11日に起こった東日本大震災は、被災地域に限らず、日本各地で「コミュニティ」の大切さを改めて痛感させられる出来事となりました。

人と人の良質な関係性(つながり)を作り直し、そのつながりの中で地域の中で担い手を育てる仕組みが重要だと考えます。これまで私たちが一緒に取り組んできた全国のパートナーたちのもとでは、困難な地域課題に挑戦し、解決していくための可能性と多くのヒントが生まれてきました。

そうした全国で生まれている学びや新たな可能性を共有し、新たな担い手を増やしながら、各地域での取り組みをより加速させていくために、互いに学びあい、地域の力を高めていくための仕組みをつくっていきます。



ローカルイノベーターズフォーラム

東日本大震災から5年。今の東北では、復興公営住宅の建設、土地の嵩上げ工事、道路建設、商業施設の建設など、まちのハード面の整備に向けて大きく動いています。一方、これまでに至るところで取り上げられている通り、人口減少・高齢化が進む東北沿岸部において、新たな生活のあり方、そして産業のあり方が求められており、その歩みは小さな種を丁寧に育てつつも、いまだ道半ばの状況です。震災以降、東北は日本の課題の先進地域と呼ばれてきました。そんな東北から、私たちはどのような東北、日本、そして世界の未来を提示することができるでしょうか。

そのメッセージを民間から発信していくことで、東北内外におけるこの歩みの輪をさらに大きなものに育て、東北、そして日本の地域の未来に貢献していくことを目的として、2016年2/27(土)、「ローカルイノベーターズフォーラム」を開催致しました。



アリソン・プライヤー氏
ザ・データ・センター代表
兼首席人口統計学者



フィリップ・クーリー氏
ポニーライド共同創設者



ロザンヌ・ハガティ氏
コミュニティ・ソリューションズ代表兼CEO



村上敬亮氏
内閣官房まち・ひと・しごと
創生本部事務局参事官



石川治江氏
NPO法人ケアセンター
やわらぎ 代表理事



田坂広志氏
シンクタンクソフィアバンク代表、
社会起業家フォーラム代表



半谷栄寿氏
一般社団法人あすびと福島
代表理事



須永浩一氏
ヤフー株式会社 社長室、
ツール・ド・東北実行委員会
運営ディレクター



船木成記氏
尼崎市顧問

フォーラムの主な内容

オープニングパネルディスカッション

「東北・日本・世界から考える、地方創生にチェンジメーカーが果たす役割」

【登壇者】アリソン・ブライヤー氏（ザ・データ・センター代表兼首席人口統計学者）、フィリップ・クーリー氏（ポニーライド共同創設者）、岡本全勝氏（復興庁事務次官）、村上敬亮氏（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官）、半谷栄寿氏（一般社団法人あすびと福島代表理事）

ローカル・イノベーション戦略会議 基調セッション

「これからのイノベーションの源泉はどこにあるのか？」

【登壇者】ロザンヌ・ハガティ氏（コミュニティ・ソリューションズ代表兼CEO）、石川治江氏（NPO法人ケアセンターやわらぎ 代表理事）、田坂広志氏（シンクタンク ソフィアバンク代表、社会起業家フォーラム代表）

ローカル・イノベーション戦略会議 分科会

- A 地域の新しい稼ぐ力を育てる。**
- 「空家や廃校、遊休不動産をどう地域に活かすか？」
 - 「舞台は世界に！」～ダイレクトに世界へ進出するローカルベンチャー
 - 「インバウンド観光」～世界に開かれた地域にするための戦略とは？
 - 「地域の経営資源を最大化させる」～ローカル発のナレッジを日本・世界に展開する / 「地方（生産地）と都市（消費地）の交流が生み出す新たな産業」
- B 地域の力を引き出し、地域の暮らしや文化を守る。**
- 「増え続ける社会保障費、地域の健康をどう守るのか？」～コレクティブインパクト（価値の共創）による課題解決モデル
 - 「新しい視点から考えるソーシャルインクルージョン」～生活困窮者、障がい者、ホームレス、誰もが社会に参加できる地域のあり方
 - 「コミュニティ・ビルディング」～住民力を高め、ともに支え合う地域をつくる
- C 地域を経営する力、地域の担い手を育てる。**
- 「地域のチャレンジャーを増やす拠点づくり」～コミュニティを創り育てるデトロイトのものづくり拠点
 - 「データに基づく、地域ビジョンづくり」～町の課題を可視化し、変革のドライブを創る方法
 - 「未来に向けた資金調達戦略」～地域へのお金の流れをどう創るか？ ●「未来に向けた人材育成戦略」
- D 地域に挑戦することの意味**
- 「企業による地方創生チャレンジ」～なぜいま、トライセクターリーダーが必要か ●「ローカルベンチャー」という新しい起業のかたち

地域仕事づくりプロデューサー戦略会議

地域において求められているのは、新たな仕事や価値を生みだしていく人材。そうした人材を育て、時には外から呼び込み、地域の力にしていこうためには個人の努力だけでなくそれを支える土壌が必要です。戦略会議では、全国の地域企業、NPO、行政、商工会議所、大学の教職員、地域の金融機関等から地域のステークホルダーが集結。2014年開催時には約180人が参加した本会議では、次世代を担う「若者」とともに地域で取り組んでいる新たな事例をもとに議論し、学びあうことで新たな地域活性の「芽」や「可能性」を生み出します（2016年度は11月13日に開催します）。

地域ベンチャー留学（学生向け、短期）

地域イノベーター留学（社会人向け）

大学生が地域の中小企業で挑む実践型インターンシップ「地域ベンチャー留学」。社会人が地域での「新たな仕事」の創り方を学ぶ「地域イノベーター留学」。受入先と、成長・社会貢献意欲に溢れた学生、社会人が、地域の課題解決やプロジェクト立案に取り組み人材育成と地域コーディネート力向上を目指します（2015年度実績 地域ベンチャー留学：学生301名、企業：124社 / 地域イノベーター留学：都市部の社会人44名、地域：12）。

地域ベンチャー留学



地域イノベーター留学



日本全国！地域仕掛け人市

都市部から地域への人材の流れをつくる

北海道から沖縄まで全国52地域がブースを出展し、各地の求人情報を紹介、2015年9月開催時には過去最高の約760人の若者が来場しました。求人情報を持つ企業だけでなく、地域と都市部を結び継続的にフォロー・コーディネートする「地域仕掛け人」たちが各地域の求人を持ち寄ることで、企業と若者、お互いのニーズを把握し、より強いマッチングを生み出すことにつながります。



2016年度は10月29日（土）に恵比寿にて開催します。（詳細）<http://challenge-community.jp/shikakenin/2016/>

事業創出を通じて、持続可能な地域のイノベーションを進める。

中小企業の経営革新

地域の中小企業が、「新しい取り組みに挑戦する」流れを加速させるために、その右腕となる若手人材をマッチングしてきました。中小企業経営革新の事例を作り、キャリアの活かし方の新しい流れをつくります。

ゴールドマン・サックス中小企業経営革新プログラム (学生向け、長期)

新事業展開に挑戦したいが人材不足が課題である地域の中小企業が、経営に関心がある優秀な大学生をインターンシップ生として採用し、半年間かけて経営革新を目指します。地域の中小企業に対して、民間企業がインターンシップを活用した経営革新プロジェクトの実行支援を全国規模で行う事は初めての試みです。人材発掘・定着の打ち手の1つとして、開始より3年目を迎えています。

ゴールドマン・サックス
中小企業
経営革新
プログラム

© Goldman Sachs
MANAGEMENT INNOVATION PROGRAM



DRIVE REGIONS

中小企業を支える経営人材を採用する求人メディアとして2015年11月よりスタートしました。

事業面での新たなチャレンジや、経営革新に取り組む中小企業の最前線を紹介する特集ページなどを通じて、地域で働くことのおもしろさ、転職後の暮らしや実際の働き方、その先のライフスタイルを提案します。求人情報だけではなく、実際に地域で活躍する経営者やUIターン転職者の声を発信することで、優秀な都市部人材の発掘も目的としています。

DRIVE
REGIONS
by DRIVE



YOSOMON ~社長と挑む経営革新プログラム~

新規事業の立ち上げや海外展開など、地域の中小企業の挑戦の現場へ「期限を設けつつ、地域でチャレンジする」という新しいキャリアの形を社会に提案します。都市部でキャリアを積んだ若手の社会人を、期間限定の「ともに経営革新を起こす社長の右腕」としてマッチングします。

(本事業は、中小企業庁「平成28年度地域中小企業・小規模事業者の都市部人材確保支援等事業」の委託を受けて実施しています。)

Yosomon!
~社長と挑む経営革新プロジェクト~



平成28年度採択企業 (50音順)

以下の8社とともに、本事業を推進していきます。

- 有福振興株式会社 (島根県江津市)
- エーゼロ株式会社 (岡山県英田郡西粟倉村)
- 大井川鐵道株式会社 (静岡県島田市)
- 株式会社瀬戸内ジャムズガーデン (山口県大島郡周防大島町)
- 株式会社鮮冷 (宮城県牡鹿郡女川町)
- 株式会社平田牧場 (山形県酒田市)
- ファインネクス株式会社 (富山県中新川郡舟橋村)
- 明和工業株式会社 (石川県金沢市)

ローカルベンチャー

ローカル発スタートアップの創出支援（ロールモデルづくり）。3.11以降の東北で動き出している多数のローカル発スタートアップや、地域の中小企業のソーシャル化をチームづくりから支援します。

震災復興支援プロジェクト

東北への右腕派遣から起業へ

2011年より、東北の被災地復興に向けた事業・プロジェクトに取り組むリーダーのもとに、その「右腕」となる有能かつ意欲ある若手人材228名を、5年間で38市町村、事業創造・産業復興・コミュニティ再生・教育・福祉など、130を超えるプロジェクトにマッチングしてきました。その他、右腕の経験を生かして起業した人材は22名（起業率は13%）、派遣先地域への社会人定着率64%などの成果も生みだしています（2016年2月時点）。

熊本での右腕展開

一般社団法人フミダス（熊本県熊本市東区）では、これまで培ってきた実践型インターンシップなど若手人材の育成や地域のネットワークを活かし、自らも被災しながら熊本の未来を見据え、行動しようとする熊本のリーダーたちを支援することで熊本の復興を加速化させる「熊本復興・右腕プログラム」を立ち上げました。東北での「右腕プログラム」を推進してきたETICと協働し、東北の知見を活かしながら、熊本の未来を見据えた中長期的な取り組みとして実施しています。

熊本
右腕
kumamoto-migiude

◎昨年度までの実績（東北右腕）

2011年からの5年間で

約 **80** 社 **240** 名を派遣

◎右腕派遣先の売上総額推移



※2016年5月 ETIC調査（41社回答）



地域企業に学生がコミットする

地域ベンチャー留学

地域ベンチャー留学

2004年からスタートしたチャレンジ・コミュニティ・プロジェクト。連携した全国32団体がコーディネートした学生は1000名超となります。共にチャレンジする大学、自治体も全国に展開しており、地域における他の大学、周辺自治体との連携やサポートも加速しています。ある地域では100名を受け入れ、その約10%がUIターンすることに。学生が4～6週間、地域企業の経営者とともに二人三脚でプロジェクトにコミットすることで、企業の経営革新の第一歩を踏み出すきっかけとなっています。



ローカルベンチャー構想

ローカルベンチャーが次々と生まれるエコシステムを育むためには、都市部の起業型・経営型人材や民間の投資的資金を呼び込む地域の“求心力、や”稼ぐ力、が必要です。「ローカルベンチャー構想」として、全国の志を同じくする自治体と連携し、

(1) 単一自治体では獲得が困難な、首都圏の起業志望者母集団の形成 (2) 各地域やETICが持つ起業家育成支援の知恵の共有を通じた、支援チームの育成 (3) 地域での起業家が5年10年と育っていくためのプログラムや仕組みの協働開発を、ともに目指します。





「共感と共有と共創、共進化を合言葉にしたソーシャルリソースシェアマーケットを実現したい」
渡邊 賢太郎(わたなべ けんたろう)/1982年生まれ。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券を2010年に退職後、翌年から2年間、「お金とは何か?」をテーマとして世界40か国を回る旅に出る。2015年にはその旅行記、世界のお金・経済のありようについての考えをまとめた著作『なぜ日本人は、こんなに働いているのにお金持ちになれないのか?』(いろは出版)を出

版。帰国後、事業の価値を測定、数値化することが難しい社会課題解決に取り組もうとする起業家の挑戦が受け入れられ、応援される日本にしたいとの思いからETIC.に参画。現在は、社会起業家の育成・支援を行うソーシャル・イノベーション事業部にて「SUSANOO」プロジェクトリーダーを務める。



「都市部の方が、地域に関わる、地域で挑戦する、という選択肢を当たり前を選ぶ流れをつくりたい」
諸 希恵(もろ きえ)/1984年生まれ。

2007年、株式会社リクルートに入社後、ホットペッパーグルメの広告営業に携わる。3.11の震災後、被災地のボランティアツアーに参加し、東北の方々を支えることに関わりたいと考え、2013年秋、ETIC.に参画。現在、ローカルイノベーション事業部にて東北オープンアカデミープロジェクトの事務局を務

め、より多くの多様な人が地域との関わりを継続的に持ち、アイデア・アクションを共有できるコミュニティづくりに尽力している。今後はローカルベンチャーラボを立ち上げ、地域をフィールドに挑戦したいという実践者の育成と挑戦者たちのネットワークやコミュニティ強化プロジェクトを展開していく。



「ETIC.で地域づくりのノウハウについて修業を積み、生まれ故郷で村民が誇りに思える仕事をつくりたい」
土屋 望生(つちや のぞみ)/1993年生まれ。

熊本県球磨郡五木村出身。熊本県立大学在学中に一般社団法人フミダスにインターンとして参画。その後、2014年にインターン期間を経てETIC.のスタッフへ。将来は生まれ故郷五木村へUターン予定。人口1,100名の村で村民が誇りをもって生きた

れるような地域を創っていくために修行中。2015年は全国移住女子サミットに登壇し、石破地方創生・国家戦略特区担当大臣とも面会。現在は熊本地震復興支援である「震災復興リーダー支援プロジェクト」にも従事している。



宮城 治男
代表理事

1972年徳島県生まれ。1993年、早稲田大学在学中に現ETICの前身「学生アントレプレナー連絡会議」を立ち上げる。2000年にNPO法人化に伴い代表理事に就任。世界経済フォーラム ヤング・グローバルリーダーズに選出(2011)。



鈴木 敦子
理事 兼 事務局長

1971年生まれ。早稲田大学在学中にNPO法人ETICの前身「学生アントレプレナー連絡会議」に参画。大学卒業後、自ら起業するも、97年のETICの事業化により事務局長に就任。2013年理事就任。



山内 幸治
理事 兼 事業統括ディレクター

1976年神奈川県生まれ。アイセックにおいてインターンシップのコーディネートに従事し、早稲田大学在学中にETICに参画。ベンチャー企業・NPOにおける長期実践型インターンシップ事業を立ち上げる。その後、事業統括ディレクターとして全事業を統括。2013年理事就任。



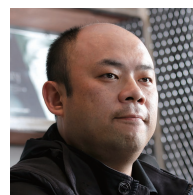
石川 治江
NPO法人ケア・センター
やわらぎ 代表理事
社会福祉法人
にんじんの会 理事長
立教大学大学院21世紀
社会デザイン研究科 客員教授

1947年、東京都生まれ。外資系組織の秘書をはじめ、居酒屋、喫茶店、手紡工房などの経営を行う。約35年前、車椅子で電車で乗車するためには2日前から申請が必要という事実を知り、エレベーター設置運動に取り組み始める。1978年生活支援ボランティア組織を発足し、1987年には継続した在宅ケアの仕組みを構築するために、全国初24時間365日の在宅福祉サービスを提供する「ケア・センターやわらぎ」を設立。2000年にNPO法人化、代表理事を務め現在に至る。その他にも1997年「社会福祉法人にんじんの会」を設立。従来の福祉のコンセプトである「困っている人を助ける福祉」を「当たり前に戻すための仕組みづくり」へ変革するべく活動をしている。



佐藤 真久
東京都市大学大学院
環境情報学 研究科 教授

筑波大学第二学群生物学類卒業、同大学院修士課程環境科学 研究科終了、英国国立サルフォード大学にてPh.D取得(2002年)。地球環境戦略研究機関(IGES)の第一・二期戦略研究プロジェクト研究員(環境教育・能力開発)、ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)のシニア・プログラム・スペシャリスト(国際教育協力)を経て現職。アジア太平洋地域における国際環境・教育協力に関する政策対話・調査研究、持続可能な開発のための教育(ESD)に関する関連プログラムの開発・運営・研究などに関わる。現在、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)客員教授、ESD円卓会議委員、JICA技術専門委員(環境教育)などを兼務。その他、環境省協働取組事業の委員長のほか、UNEP10年枠組(国連持続可能な生産と消費に関する10年計画枠組み(10FYP)-持続可能なライフスタイル及び教育(SLE))ープログラム作業部会委員を務める。協働ガバナンス、社会的学習、中間支援機能などの地域マネジメント、組織論、学習・教育論の連関に関する研究を進めている。



孫 泰蔵
Mistletoe株式会社
代表取締役社長 兼 CEO
MOVIDA JAPAN株式会社
代表取締役社長

1972年生まれ。佐賀県出身。東京大学在学中にYahoo! JAPANの立ち上げに参画。その後、コンテンツ制作、サービス運営をサポートするインディゴ株式会社を設立。2002年、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社を創業し、デジタルコンテンツの世界へと事業領域を広げる。様々なベンチャーの創業や海外の企業との大型JVなど、ある時は創業者、ある時は経営陣の一角として、一貫してベンチャーの立ち上げに従事した後、2011年に「2030年までにアジア版シリコンバレーのベンチャー生態系をつくる」として、スタートアップベンチャー育成のシードアクセラレーターをMOVIDA JAPAN内に設置。2013年、広範囲なスタートアップ支援を手掛けるMistletoe株式会社を設立し、起業家支援を本格的に開始する。今後は国内外のベンチャー支援・育成に力を注ぎ、ベンチャーの活躍が、豊かな社会創造につながることを目指している。



松本 大
マネックス証券株式会社
代表取締役会長CEO

1963年生まれ。1987年東京大学法学部卒業。ソロモン・ブラザーズを経て、ゴールドマン・サックスに勤務。1994年、30歳で当時同社最年少ゼネラル・パートナー(共同経営者)就任。1999年、ソニー株式会社との共同出資でマネックス証券株式会社を設立。2015年11月より現職。2008~2013年東京証券取引所社外取締役など公職歴多数。現在、事業持株会社であり、個人向けを中心とするオンライン証券子会社を日本(マネックス証券)・米国(TradeStation証券)・香港(マネックスBOOM証券)に有するグローバルなオンライン金融グループであるマネックスグループ株式会社およびマネックス証券株式会社両社のCEOを務める他、株式会社カカココム、株式会社ジェイアイエヌ、MasterCard, Incorporated,各社社外取締役。公益財団法人国際文化会館評議員。



監事
樋口 哲朗
公認会計士
樋口公認会計士事務所
代表

大学卒業後、大手監査法人に入所し、外資系を中心に監査・コンサルティング業務を提供。約20年間勤務。その間に提携先のロンドン事務所に約2年半出向。帰国後、パートナーに昇進。その後、樋口公認会計士事務所を設立して独立し、現在に至る。現在、上場企業や金融機関を含む企業の社外役員、ETICを含め、NPOの監事を務める。

“つくる人”が増え続け、“インパクト”が生まれる循環へ

ともに、次の社会をつくる仕組みづくりを

2015-2016 トピックス

1. “Co-Creation, Co-Growth for TOKYO 2020 and Beyond.”新たなイニシアティブの開始

2019年のラグビーワールドカップ、2020年のオリンピック・パラリンピック、そして2021年の関西ワールドマスターズゲームズ等を見据えて、政府が世界経済フォーラム（ダボス会議）と連携し、自治体・経済団体等とともに推進する「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」の共催

団体として参画。2020年を見据えた具体的な機会をソーシャルイノベーションの契機にすべく、官民の様々なステークホルダー、若者たちを巻き込みながら、変革へのインパクトを目指していきます。




2. 大手企業・行政機関向けの「ソーシャルイノベーション」研修の拡大

昨今のソーシャルイノベーションに対する民間企業・行政機関の関心の高まりを受け、大手企業の幹部・役員向け研修や行政機関向け研修等のご相談が拡大しています。ETICでは、これまで社会起業家向けに実施してきた「次世代型のリーダーシップ」「社会課題解決のための

ニーズ把握」「持続可能なビジネスモデル」「ソーシャルインパクト」等の研修ノウハウや、最前線の課題に挑む社会起業家のネットワークを活用し、ソーシャルイノベーションの担い手を拡大するための研修事業にも取り組んでいます。

国家総合職向け研修

- 2007年より、国家公務員の人事管理を担う  人事院との連携を開始。
- 国家総合職（官僚）の1年目をはじめ、3年目、5年目、課長補佐の研修をサポート。
- 行政に携わるリーダーシップと、課題解決の担い手である、社会起業家からの講義や訪問を実施。

大手企業幹部候補・役員向け視察コーディネート・研修実施

- 大手消費財メーカー経営陣や外資系金融企業経営陣を対象に、東日本大震災後の東北ではじまっている「地域包括ケア」や「地域資源活用型事業」の現場視察をコーディネート
- 大手ICTメーカー幹部候補を対象に、社会起業家の現場体験・対話を中心とした「ソーシャルイノベーション」研修（1週間）の実施

3. グローバルパートナーとのアライアンス

Japan Society

米国ニューヨークに本部を持つ全米最大の日米交流団体米国の災害復興やコミュニティ開発のリーダーとの人材交流を通じて、東北におけるハブ機能の強化支援を協働で実施。東日本大震災から5年を迎え、「THINK TOHOKU 2011-2021 ～これまでの5年とこれからの5年」キャンペーンも協働で実施。

AVPN (Asia Venture Philanthropy Network)

インパクト投資を進める機関のアジアネットワーク
ETICの実績とネットワークを、AVPNを通じてアジア・世界に発信していく。

また、2015年度も、国際交流基金日米センター（CGP）などの助成を受け、東北の復興に取り組むリーダーとともに、災害（ハリケーン・カトリナ）から10年を迎えた米国ニューオリンズ市や財政破綻からの復興を目指すデトロイト市等の民間リーダーとの交流事業を実施致し

ました。さらには、代表の宮城は2011年度に世界経済フォーラム（ダボス会議）のヤング・グローバル・リーダーに選出いただき、世界のパートナー、リーダーたちと連携、交流を促進しました。



株式会社 NTT ドコモ・ベンチャーズ
 神奈川大学
 共立株式会社
 Global Giving
 NPO 法人クロスフィールズ
 K.I.T. 虎ノ門大学院
 三和システム株式会社
 中小企業庁
 株式会社 デジサーチアンドアドバイザーズ

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
 東京ボランティア・市民活動センター
 内閣府
 公益財団法人 パブリックリソース財団
 株式会社 PIXTA
 一般社団法人 MAKOTO
 横浜国立大学
 立教大学

企業・行政・自治体等のニーズ



ご提案段階 ●ディスカッション ●リサーチ ●戦略検討会議(ステークホルダー MTG) ●企画提案等


実行段階 ●事務局運営 ●コンサルティング ●推進チームづくり ●人材紹介・採用支援 ●事業評価等

ETIC.の提案メニュー

<p>1</p> <p>ETIC.のプログラムへの参画・協働</p> <p>CSVを見据えた戦略的CSR、自社が設定する重点イシューへの社会投資を提案します。</p> <p>参画の切り口</p> <ol style="list-style-type: none"> 次世代リーダー育成の支援 社会的事業の支援 特定テーマ領域の支援 <p>取り組み例</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎MAKERS UNIVERSITY 10年後の未来をつくる次世代イノベーターが集う「私塾」(大学生・大学院生対象)。各領域の第一線で活躍する起業家やイノベーターが講師やメンターとなる6か月の実践型プログラム。 ◎社会起業塾イニシアティブ 日本を代表する若手社会起業家を多数輩出(NEC、花王、エヌエヌ生命保険、NTTドコモ/NTTドコモ・ベンチャーズ、電通、IIHOE)。 ◎右腕プログラム(東北支援) 東北のリーダーによる新規創業・新規事業を支えるための右腕人材の派遣(apbank、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ジャパン・ソサエティー等)。 	<p>2</p> <p>自社のリソースを活用して社会変革を推進する</p> <p>自社のリソースを活用した独自のソーシャルイノベーション推進の仕組みをサポートします。</p> <p>ETIC.の関わり方</p> <ol style="list-style-type: none"> 事務局運営委託 コンサルティング 事業評価 <p>取り組み例</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎西武ソーシャルビジネス成長応援融資CHANGE 社会起業家への低金利融資と経営支援(西武信用金庫、日本財団)。 ◎Googleインパクトチャレンジ 受賞10団体に対するコンサルティングおよび実施支援を提供(Google)。 ◎ゴールドマン・サックス・ギブズ・コミュニティ支援プログラム事業評価 貧困の連鎖の問題解決を目的としたいくつかのプログラムの事業評価の実施。 	<p>3</p> <p>社会的なプロジェクトを展開する</p> <p>民間や社会を広く巻き込んだ行政プロジェクト、大企業・ベンチャー企業の協働イニシアティブ等をサポートします。</p> <p>ETIC.の関わり方</p> <ol style="list-style-type: none"> ビジョン・戦略策定支援 チームづくり(事務局委託) 政策提言 <p>取り組み例</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎みちのく復興事業パートナーズ 企業のリソースを活かして、東北の自律的な復興を支えることを目的に設立された大手企業によるコンソーシアム。ETIC.は事務局として参画(いすゞ自動車、花王、JCB、電通、東芝、ベネッセホールディングス)。 ◎Tokyo Startup Gateway 東京発、400文字から世界を変えるスタートアップコンテスト。応募数が年間1,000件を突破。圧倒的なメンターネットワークと起業支援ノウハウを持つETIC.と東京都がタッグを組み、他に類を見ない規模のコンテストへ成長(東京都)。
--	--	--

協働ケース

Case 1



特定テーマ領域でのインパクト創出

東北での「健康×事業創出」に取り組む団体の支援 「ジョンソン・エンド・ジョンソン × ETIC, 右腕プログラム」

問題意識

東北の復興支援において、自社の社会貢献テーマである「健康」領域において、雇用創出に貢献したい。


協働提案

「健康×事業創出」をテーマに東北の創業初期の社会起業家を公募・選抜。各団体の事業創出プランを支援するために、経営者の右腕人材の派遣と、各事業領域の先輩起業家や専門家による事業戦略メンタリングを1年間にわたり実施。

主な成果

第1期5団体の月間売上は支援開始前時点の合計274万円から794万円へと成長。
有給雇用は28名から51名、受益者数(月間サービス利用者数)は516名から2,373名へと増加。

Case 2



企業がもつ専門性に基づいた支援

「ソーシャル・イノベーション・パイオニア」プログラム デロイト トーマツ コンサルティング (DTC) × IMPACT Lab. (インパクト・ラボ)

問題意識

これまでCSRとして非営利団体に限定して提供してきた支援活動を一歩進め、本プログラムでは、支援対象を国連が採択した「持続可能な開発目標 (SDGs)」とも関連する課題分野で高いビジョンを掲げ、革新的な取り組みを行っている非営利団体やソーシャルビジネスに定め、より大きな社会的インパクトの創出を目指したい。


協働提案

DTCの専属チームによる無償コンサルティングを提供する本プログラムの企画立案支援。
また設定された2つの課題分野における支援対象団体の公募や、その選考プロセスについての助言。

主な成果

2016年5月より候補団体の募集開始。

Case 3



自社のリソースを活用して社会変革を推進する

日本全国! 地方創生ビジネスプランコンテスト「カンガルー」 主催: セイノーホールディングス株式会社、開催協力: ETIC.

問題意識

創業から70年。運送業界においても、時代の流れを読み、環境の変化に適応していかなければならない。
革新を起こしていける企業カルチャーを育てたい。次世代を担う若い人たちの目線で、「地方創生」をテーマに様々なアイデアや若者たちのエネルギーを取り入れ、社内の活力につなげていきたい。

協働提案

ビジネスコンテストの企画立案支援や、学生への集客・PRに対する助言およびETIC.のチャネルによる広報支援の実施。
また案件の選考やその後の事業支援方法についての助言等。

主な成果

全国81組の大学生からの地方創生ビジネスプランのエントリー。

FACEBOOKページ



59,230 いいね!

※ETIC, オフィシャルページ, 及びETIC, が提供する各種プログラムページの合計数

メディア掲載・紹介

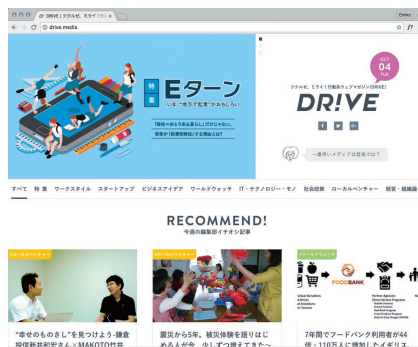
掲載/紹介日	媒体名	媒体種別	タイトル
2015年10月26日	朝日新聞	新聞	震災5年目 運営安定へ 企業・行政と連携
2015年10月26日	日本経済新聞	新聞	さあ準備会社デビュー 内定後インターン
2015年11月16日	NHK	テレビ	「首都圏ネットワーク」 シンポジウム
2015年11月16日	NHK	テレビ	「NHKニュース」 シンポジウム
2015年11月20日	日本経済新聞	新聞	社会起業家が連携 全国の12団体、都内で合宿
2016年 1月 9日	朝日新聞	新聞	教育 あえて休学 経験値アップ
2016年 2月 6日	日本経済新聞	新聞	起業家を育成 学生向け私塾
2016年 3月 8日	読売新聞	新聞	被災地で輝く 外部の視点を復興に
2016年 3月14日	NHK	テレビ	首都圏から移住の若者 被災地を事業で支援
2016年 3月18日	日本経済新聞	新聞	復興の「右腕」起業家に育つ 被災地の改題知り着想
2016年 3月20日	朝日新聞GLOBE	新聞	被災地復興に街のデータ共有 東北の再生にも生かして アリソン・プライヤー
2016年 3月25日	TBS NEWS	テレビ	災害復興でNPOが果たす役割、北京でシンポジウム

DRIVE

未来の兆しを発信するメディア

DRIVE

DRIVEメディア



ETIC.のオウンドメディア、
DRIVEは、
未来を創るヒトやコトを発信し、
求人とインターンの情報提供を通じて、
ヒトのつながりを生み出しています。

DRIVE キャリア

DRIVEキャリア

“働く人の思い”と“仕事のやりがい”を重視した求人専門サイト

DRIVE インターン

DRIVEインターン

大学1・2年生に特化したインターンシップ・メディア

FINANCIAL REPORT

(2015年6月1日から2016年5月31日)

活動計算書

2015年6月1日から2016年5月31日まで

(単位:円)

I 経常収益			
1	受取会費		2,893,900
2	受取寄附金・協賛金		233,728,825
3	受取助成金等		115,603,143
4	事業収益		
	①起業家型リーダー育成事業収益(インターンシップ、横浜ランチ、震災復興事業)	66,365,087	
	②起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業収益(ソーシャルイノベーション、ローカルイノベーション事業、メディア事業)	632,011,906	
	③職業紹介事業収益(人材紹介事業)	7,435,800	
	④その他この法人の目的を達成するために必要な事業収益	- 705,812,793	
5	その他収益		115,514
	経常収益計		1,058,154,175
II 経常費用			
1	事業費		
	①人件費	246,707,565	
	②その他経費	594,144,014	840,851,579
2	管理費		
	①人件費	30,777,962	
	②その他経費	84,113,360	114,891,322
	経常費用計		955,742,901
	当期経常増減額		102,411,274
	税引前当期正味財産増減額		102,411,274
	法人税、住民税及び事業税		9,918,300
	当期正味財産増減額		92,492,974
	前期繰越正味財産額		233,284,186
	次期繰越正味財産額		325,777,160
(内訳)	指定正味財産額		119,671,965
	一般正味財産額		206,105,195

貸借対照表

2016年5月31日現在

(単位:円)

I 資産の部			
1	流動資産		
	現預金		358,659,615
	(内基金残高 119,671,965)		
	その他流動資産		5,179,113
	流動資産合計		363,838,728
2	固定資産		15,627,710
	資産合計		379,466,438
II 負債の部			
1	流動負債		53,689,278
2	固定負債		-
	負債合計		53,689,278
III 正味財産の部			
	前期繰越正味財産		233,284,186
	当期正味財産増減額		92,492,974
	指定正味財産額		119,671,965
	一般正味財産額		206,105,195
	正味財産合計		325,777,160
	負債及び正味財産合計		379,466,438

基金残高(参考)

2015年6月1日から2016年5月31日まで

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
震災復興基金(東日本大震災)	83,797,434	185,539,255	175,776,972	93,559,717	震災復興リーダー支援プロジェクト関連基金
震災復興基金(熊本地震)	-	34,265,500	9,381,252	24,884,248	震災復興リーダー支援プロジェクト関連基金/熊本地震
東北オープンアカデミー	4,557,596	723,000	4,052,596	1,228,000	東北の可能性を体感するフィールドワーク
合計	88,355,030	220,527,755	189,210,820	119,671,965	中長期にわたり、継続活動を行うため

監査報告書

私は、特定非営利活動促進法第18条の規程に基づき、特定非営利活動法人エティックの2015年6月1日から2016年5月31日まで活動計算書及び貸借対照表について監査を行った。私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行なった。また、経営の状況および財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、質問等の合理的な保証をえるための手続きを行った。監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は適正に処理されているものと認められた。よって、私は、上記の活動計算書及び貸借対照表が、特定非営利活動法人エティックの2016年5月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

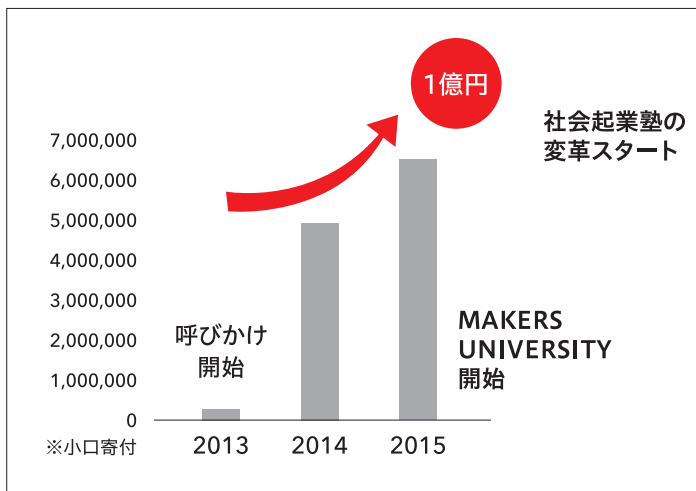
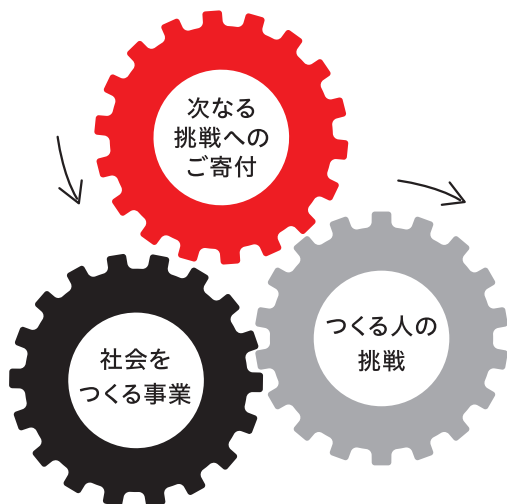
2016年7月25日 特定非営利活動法人エティック 監事

樋口 哲朗 

スペシャルサンクス

畦地 履正	株式会社四万十ドラマ	杉浦 元	エリオスキャピタル株式会社
新井 和宏	鎌倉投信株式会社	鈴木 慶太	株式会社Kaizen
安藤 拓道	株式会社Compath Me	鈴木 祐司	公益財団法人地域創造基金さなぶり
池田 啓実	高知大学	高橋 大就	一般社団法人「東の食の会」
石井 芳明	経済産業省	中島 淳	カルチャーアットフォーシーズンズ
出雲 充	株式会社ユーグレナ	中土井 僚	オーセンティックワークス株式会社
伊藤 健	NPO法人SROIネットワークジャパン	中村 俊裕	米国NPO法人コベルニク
伊東 将志	株式会社熊野古道おわせ	南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー
稲垣 あゆみ	LINE株式会社	西田 浩	株式会社カヤック
稲垣 文彦	公益社団法人中越防災安全推進機構	柳澤 大輔	株式会社カヤック
日野 正基	公益社団法人 中越防災安全推進機構	野崎 俊一	立教大学大学院
井上 英之	一般社団法人イノラボ・インターナショナル / 慶應義塾大学大学院	能島 裕介	NPO法人ブレーションヒューマニティ
井上 有紀	一般社団法人イノラボ・インターナショナル	蓮実 一隆	ソフトバンクロボティクス株式会社
入川 秀人	入川スタイル&ホールディングス 株式会社	波戸場 承龍	株式会社 京源
岩佐 大輝	農業生産法人 株式会社GRA	波戸場 耀次	株式会社 京源
岩田 拓真	株式会社a.school	林 篤志	合同会社バラミタ
宇井 吉美	株式会社aba	林 大樹	一橋大学
上田 祐司	株式会社ガイアックス	半谷 栄寿	一般社団法人あすびと福島
上田 敬	日本経済新聞社	榎栄 ひかる	Ena Communication Inc.
河野 俊	日本経済新聞社	日野 正基	公益社団法人 中越防災安全推進機構
遠藤 謙	ソニーコンピュータサイエンス研究所研究員/Xiborg	広石 拓司	株式会社エンパブリック
太田 英基	株式会社スクールウィズ	藤澤 徹	株式会社新藤
小笠原 治	株式会社ABBALab	藤原 和博	教育改革実践家
岡部 真紀	弁護士	船木 成記	尼崎市
小城 武彦	株式会社日本人材機構	Heather McLeod	Grant Principal at McLeod-Grant Advisors
小栗 ショウコ	認定NPO法人あっとほーむ	牧 大介	エーゼロ株式会社/株式会社西栗倉・森の学校
小田 理一郎	有限会社チェンジ・エージェント	牧浦 土雅	Needs-One Co.,Ltd.
尾野 寛明	有限会社エコカレッジ	松井 敬一	一生顧問
各務 茂夫	東京大学	松崎 典子	株式会社知識創発研究所
鹿野 佑介	株式会社ウェルモ	松崎 光弘	株式会社知識創発研究所
壁谷 俊則	ランスタッド株式会社	松田 悠介	認定特定非営利活動法人Teach For Japan
川添 高志	ケアプロ株式会社	丸 幸弘	株式会社リバネス
川名 弘美	高千穂大学	Martina Mettgenberg	Lemiere Asian Venture Philanthropy Network
菊池 広人	NPO法人いわてNPO-NETサポート	三代 祐子	一般社団法人 グローバル教育推進プロジェクト(GiFT)
岸 周平	株式会社jig.jp	水谷 衣里	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
木村 乃	ビズデザイン株式会社	水野 雄介	ライフイズテック株式会社
黒越 誠治	株式会社 デジサーチアンドアドバイザーズ	三谷 宏治	K.I.T.(金沢工業大学)虎ノ門大学院
呉 哲煥	NPO法人CRファクトリー	三好 康志	株式会社オボコイ
小出 宗明	株式会社イドム	三輪 開人	NPO法人e-Education
小沼 大地	NPO法人クロスフィールズ	毛受 芳高	一般社団法人アスバシ教育基金
古俣 大介	ピクスタ株式会社	本木 恵介	認定NPO法人かものはしプロジェクト
今野 由紀子	弁護士	森川 亮	C Channel株式会社
指出 一正	株式会社木楽舎	山田 敏夫	ライフスタイルアクセント株式会社
佐俣 アンリ	ANRI	山元 圭太	株式会社PubliCo
James Hollow	Lowe Profero Tokyo	山本 未生	一般社団法人WIT(World in Hokoku)
清水 巧	Combinator, Inc.	由佐 美加子	合同会社CCC(Co-Creation Creators .LLC)
霜田 広太郎	株式会社スマートデザインアソシエーション	芳岡 太郎	株式会社五大陸
須賀 大介	株式会社スマートデザインアソシエーション	吉野 智和	NPO法人!style
所澤 新一郎	一般社団法人共同通信社	吉松 徹郎	株式会社アイスタイル
白木 夏子	株式会社HASUNA	若新 雄純	株式会社NewYouth
末村 祐子	復興庁 岩手復興局復興推進官	渡辺 賢智	株式会社白ヤギコーポレーション

2020年までに1億円を次の挑戦へ循環させていきたい。
共に未来をつくる、あなたのサポートをお待ちしています。



ご寄付は寄付控除の対象となります。

法人による寄付の場合 → 一般寄付金とは別に、特別損金算入ができます。

Ex.資本金2,000万円、所得2,000万円の法人の場合 → 一般寄付金算入限度額13.8万円と別に、特別損金算入限度額66.3万円

個人による寄付の場合 → 寄付金額から2,000円を引いた額の最大50%が減税になります。

Ex.年収500万円で1万円寄付した場合 → 確定申告をすることで4,200円を所得税から最大800円が住民税から還付されます。

スペシャルサンクス

青木健太 青木佑真 秋葉秀央 秋元祥治 阿知波麻美 阿部貞治 安藤竜一 生田秀 石井彩華 石井邦知 石橋真吾 石原昌尚 石原ゆり奈 板橋徳子 板持周治 伊藤あづさ 伊藤文弥 伊藤万紀子 井上大輔 井上英之 井上秀幸 猪尾愛隆 今小路花野子 岩橋康司 上田敬 牛尾昭昌 歌代純平 内野恵美 株式会社ESCCA 遠藤薫 遠藤健治 大久保和彦 太田英基 大津真一 大野圭司 大野晋 岡もと子 織形修寺 岡本拓也 岡本竜太 沖田厚志 小栗ショウコ おのひろあき 小畑力人 有限会社オフィス内田 貝沼航 籠島康治 梶村勢至 加藤徹生 加藤智久 上坂明日香 亀田周 河内直美 川上果穂 川上史子 川口大輔 川口英俊 川口正夫 河瀬さやか 川添高志 川村博隆 菅偉辰 菊池健 菊池広人 本嶋優美 木村直美 清輔夏輝 NPO法人吉里吉里国 日下智子 熊崎未奈 熊田圭吾 倉辻悠平 栗原洋介 栗本遼 厨勝義 黒井理恵 桑畑夏生 KEP株式会社 氣仙英郎 小足雄高 五井潤利明 小倉美奈子 後藤恵理香 NPO法人Co.to.hana 古俣大介 コルクマズム ハッレム 齋藤俊介 坂岡雅志 坂野充 阪本朝雄 坂本慎吾 佐久間恒成 佐々木大輔 佐藤大典 佐藤弘和 佐藤優介 佐分利応貴 佐別当隆志 株式会社CSネット企画 一般社団法人四国若者会議 柴田亮 柴山慶太 志水竜夫 合同会社シェアード・エスイー 白上昌子 末吉剛士 菅野真子 菅原久仁子 鈴木慶太 鈴木宏理 鈴木由香里 関谷努力 瀬戸本浩司 外和信哉 株式会社タウンキッチン 高梨社太郎 高橋由佳 高橋亮太 高濱正伸 竹森未知 田中玄洋 田中孔一 田中倫明 谷隼太 谷合竜馬 谷口一真 玉川努 塚口祐樹 辻健蔵 坪内南 富田剛史 富山かなえ 友廣祐一 中島淳 中島章 中田隆太 永田京子 中野あまね 中藤崇 中山勇魚 中山太一 成田好孝 仁科慎治 丹沼武志 野上泰生 野中光 野村謙次 芳賀光 長谷川正昭 堀創平 林春野 林康弘 坂東眞理子 樋栄ひかる 比嘉千穂 ビクスタ株式会社 樋口忠成 平石郁生 平岡晃 平林悠基 廣川佳嗣 福島正伸 藤井智晴 藤田さやか 有限会社ホットマーク 堀潔 本間莉恵 牧大介 合同会社巻組 増田貴美子 松崎光弘 松本知磨 三鬼紘太郎 水谷衣里 溝口耕一 光野聡 南田修司 三宅紘一郎 宮崎真理子 向井宏之 村島有紀 本木恵介 本木弘子 森下香洋子 森田優子 森地啓介 森本真志 山川雄志 山口和重美 山崎寿樹 山下由菜 山田知奈 山田智子 山田泰久 山田諒 山根陽子 横田裕介 吉井秀三 吉田和照 吉野寛明 良雪雅 依光晃一郎 株式会社ワークライフバランス 脇坂真吏 和田智行 渡辺一馬 渡邊俊幸

